

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	000417 いきいきルーム運営事業					
	施策体系	020314 （高齢者福祉）介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成25年度 ~		
	事業区分2	新規	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	橋本市内に住所を有するか、または、市内に勤務されている18歳以上の方					
事務事業目的	市民が生活習慣病及び要介護状態になることを予防し、市民の健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
事務事業内容	介護予防等の教室事業、運動指導					
計画法令						
成果指標	1. 利用者数 2. 新規登録者数					
活動指標	1. 教室開催数					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[人]	17,252.00	18,476.00	17,848.00	17,449.00
	成果指標2	[人]	1,796.00	687.00	525.00	511.00
	活動指標1	[回]	134.00	331.00	356.00	270.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	平成28年10月よりいきいきルームの運営を外部委託とし、理学療法士等専門職の配置を行うとともに2名体制を職員への負担増とならずに維持することができた。午前中の利用については平成28年11月より要支援1・2及び事業対象者等を対象としたアンチエイジング教室を開催し、身体機能・動作能力の改善を目指しリハビリ専門スタッフが自宅での生活がしやすいように個別のプログラムをたてて指導する教室を開催し、「参加者それぞれのプログラムにあわせた運動習慣が身についた」などの成果があった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	新規利用者の増加に伴う運動器具等の消耗が激しいための修繕費増の対策及びいきいきルーム内の混雑による緩和策を検討すること。また、消費税増税時に料金体系も再検討すること。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	1,778	1,840	1,766	1,742	180
		一般財源	(5)	3,236	4,544	4,291	864	1,350
	直接費	事業費	(6)	5,014	6,384	6,057	2,606	1,530
		うち人件費	(7)	0	5,348	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	5,014	1,036	6,057	2,606	1,530
	人件費	人件費	(9)	456	364	774	2,474	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.05	0.05	0.10	0.30	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.05	0.05	0.10	0.30	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	5,470	6,748	6,831	5,080	1,530	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	83	103	105	79		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	いきいきとーく(医師による講演と相談)
	2	体力測定
	3	運動指導
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021201 在宅老人活動支援事業					
	施策体系	020312 (高齢者福祉) 高齢者の生きがい対策の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	橋本市老人クラブ会員 約6,000人					
事務事業目的	介護予防のまちづくりを進めていく一環として、高齢者の生きがい作りのための活動を支援する					
事務事業内容	老人スポーツ大会の開催を、橋本市老人クラブ連合会の事務局である橋本市社会福祉協議会に委託し開催する。また、80歳以上で初めて大会に参加された方に対し表彰を行う。					
計画法令						
成果指標	成果指標1については、老人技能作品展出品者数 成果指標2については、老人スポーツ大会参加者数（延べ）					
活動指標	活動指標1については、老人技能作品展の開催回数 活動指標2については、老人スポーツ大会（地区予選等を含む）の開催回数					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[人]	214.00	215.00	215.00	226.00
	成果指標2	[人]	2,171.00	2,100.00	2,382.00	2,301.00
	活動指標1	[回]	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標2	[回]	12.00	12.00	13.00	13.00
活動指標3	[]					
成果効果	技能作品展では、新しい作品づくりに取り組み出品する高齢者が増え、生きがいづくりにつながっている。スポーツ大会での80歳以上で初めて参加する高齢者への表彰制度は、新規参加への動機付けとなっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	市老人クラブ連合会事務局(橋本市社会福祉協議会)と協議し、新規参加者増に向けた取り組みを進める必要がある。また、ゲートボール場草刈業務については、占用更新時に必要面積を精査すること。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	1,288	1,255	1,563	1,345	1,670
	直接費	事業費	(6)	1,288	1,255	1,563	1,345	1,670
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	1,288	1,255	1,563	1,345	1,670
	人件費	人件費	(9)	799	1,716	2,908	5,309	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.12	0.27	0.42	0.70	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.12	0.27	0.42	0.70	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,087	2,971	4,471	6,654	1,670	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	32	45	69	104		

事業達成のための細事業	整理番号	名称
	1	老人技能作品展事業
	2	老人スポーツ大会委託事業
	3	その他在宅老人活動支援に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021202 高齢者福祉団体支援事業					
	施策体系	020312 (高齢者福祉) 高齢者の生きがい対策の推進				
	事業区分1	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	団体		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	高齢者福祉団体					
事業目的	高齢者の生きがい作りのための活動を支援する					
事業内容	団体活動に対して補助金を交付する ・老人クラブ連合会補助事業 ・老人クラブ女性部補助事業 ・老人クラブ補助事業(各単位クラブへの補助) ・老人クラブ強化推進支援補助事業 ・敬老会補助事業					
計画法令	橋本市補助金等交付規則 高齢者保健福祉計画					
成果指標	補助金交付額					
活動指標						
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[千円]	17,582.00	17,892.00	17,573.00	11,976.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	介護予防教室未実施の老人クラブへの教室開催の働きかけを行い新規に介護予防教室を開催することができた。また、長年開催できていない老人クラブへの働きかけを行い教室を開催することで活動の活性化につなげることができた。 敬老会補助事業については様々な形で集う場を設け敬老会を開催したため実施者や参加者からも「開催してよかった」などの声があった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	単位老人クラブ活動の活性化及び魅力ある老人クラブとするため介護予防教室だけでなく多様なニーズに対応できるようなメニューを検討する必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	3,301	3,245	2,908	2,553	3,397
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	14,287	14,743	14,666	9,458	11,463
	直接費	事業費	(6)	17,588	17,988	17,574	12,011	14,860
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	17,588	17,988	17,574	12,011	14,860
	人件費	人件費	(9)	2,715	625	620	1,868	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.32	0.12	0.12	0.27	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.33	0.12	0.12	0.27	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	20,303	18,613	18,194	13,879	14,860	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	307	284	281	216		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	老人クラブ連合会補助事業
	2	敬老会補助事業
	3	老人クラブ女性部補助事業
	4	老人クラブ補助事業
	5	老人クラブ強化推進支援補助事業
	6	その他高齢者福祉団体支援に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021203 シルバー人材センター連携事業					
	施策体系	020312 （高齢者福祉）高齢者の生きがい対策の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	シルバー人材センター					
事務事業目的	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の就業機会の増進を図り、活力ある地域づくりに寄与するため、その運営を補助する。					
事務事業内容	シルバー人材センターに補助金を交付し、センターの運営を支援する ・ 会員の就業先の確保 ・ 受託事業の実施 ・ 安全就業対策事業 ・ 奉仕活動 等					
計画法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律					
成果指標	成果指標1については、就業実人員 成果指標2については、就業率					
活動指標	会員の登録者数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[人]	345.00	336.00	394.00	407.00
	成果指標2	[%]	79.10	74.30	76.90	79.96
	活動指標1	[人]	436.00	452.00	512.00	509.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	高齢者人口の増加に伴い、様々な特技や経験を持つ高齢者も増加している。平成28年度は会員への面接を行うことで、会員個々の実情に合わせた新規事業（刃物研ぎ等）の創設にも取り組むことで就業率の向上につなげた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	シルバー人材センターと補助金減額の方向について協議を行うこと。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	22,384	20,210	20,210	20,210	20,211
	直接費	事業費	(6)	22,384	20,210	20,210	20,210	20,211
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	22,384	20,210	20,210	20,210	20,211
	人件費	人件費	(9)	912	779	1,101	1,980	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.13	0.12	0.15	0.23	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.13	0.12	0.15	0.23	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	23,296	20,989	21,311	22,190	20,211
		住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	353	321	329	346	

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	シルバー人材センター補助事業
	2	県シルバー人材センター連合会等連携業務
	3	その他シルバー人材センターに関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021301 在宅老人生活支援事業					
	施策体系	020313 (高齢者福祉)福祉サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	その他事業	事業区分4	自治事務		
対象	市内に住居する概ね65歳以上の要援護高齢者等					
事務事業目的	日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資する					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が在宅で自立心をもって生活できる住環境を整備して、日常動作能力の低下した高齢者の排泄、入浴、移動などを容易にするための居宅改修に補助金を交付する ・在宅で寝たきりの高齢者、認知症の高齢者等に対し、電動ベッドを貸与することにより、日常生活の便宜を図ることを目的。 					
計画法令	橋本市電動ベッド貸与事業実施要綱等					
成果指標	成果指標1については、ベッド貸し出し件数 成果指標2については、居宅改修補助件数					
活動指標	ベッド管理数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[件]	176.00	128.00	126.00	127.00
	成果指標2	[件]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[台]	176.00	128.00	126.00	127.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	電動ベッド貸与については低所得者の寝たきり高齢者の経済的負担軽減のために有益な事業となっている。					
評価	今後の方向性	縮小(予算減額)				
	電動ベッド貸与については、在宅介護家族が所有していて不要になったベッドを譲り受け、利用しているものだが、耐用年数が過ぎているもベッドも多くなっている。ベッドが故障した場合で部品修理費が高額な場合や部品の取替えができないベッドについては廃棄処分としている。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	14	190
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	972	716	720	638	1,373
	直接費	事業費	(6)	972	716	720	652	1,563
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	972	716	720	652	1,563
	人件費	人件費	(9)	868	1,280	1,820	4,484	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.13	0.21	0.31	0.60	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.13	0.21	0.31	0.60	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	1,840	1,996	2,540	5,136	1,563	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	28	30	39	80		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名 称
	1	貸出用ベッド搬送消毒委託事業
	2	高齢者居宅改修補助事業
	3	その他在宅老人生活支援に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021302 在宅老人安心生活支援事業					
	施策体系	020313 (高齢者福祉)福祉サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	在宅の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者					
事務事業目的	高齢者の社会的孤独感、不安感等を解消し、永年住み慣れた地域社会の中で安心して生活できるよう支援し、もって地域福祉の向上を図る					
事務事業内容	緊急事態に自動的に、受信センター等に通報することが可能となる装置を設置し、緊急通報を受信したときは、近隣協力者等により適切な措置を講ずる。					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	老人緊急通報サービス利用者数					
活動指標	制度の啓発回数（市ホームページ、広報誌等で啓発しているのと同時に、窓口においても制度の説明をしていることから毎月行っているとしての回数とした） （単位：月）					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[人]	4.00	4.00	1.00	1.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[月]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	ひとり暮らし高齢者等の緊急事態発生時に、すぐに連絡をとることができることで高齢者が安心して生活できる一役を担っている。安全生活支援サービスへの移行ができない方（1名）へのサービスとして事業を継続している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	安全生活支援サービスに移行できない対象者(1名)があるが、現状では移行できない状態である。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	16	25
		一般財源	(5)	569	668	300	404	663
	直接費	事業費	(6)	569	668	300	420	688
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	569	668	300	420	688
	人件費	人件費	(9)	1,551	1,579	1,964	2,669	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.20	0.25	0.31	0.40	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.20	0.25	0.31	0.40	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,120	2,247	2,264	3,089	688
		住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	32	34	35	48	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	老人緊急通報サービス事業
	2	愛の一声事業
	3	福祉有償運送運転講習会事業
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021303 家族介護支援事業					
	施策体系	020313 (高齢者福祉)福祉サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	国庫補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	高齢者等を在宅で介護している家族等					
事務事業目的	高齢者等を介護している家族等の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図ることを目的とする					
事務事業内容	在宅で寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を介護している家族に対し介護方法・介護予防等についての技術・知識等の習得のための教室の開催や介護者交流会の開催及び相談・指導等。 在宅で寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を介護している家族等に対し、要介護状態の高齢者の介護に必要な紙おむつやその他の用品の一部を給付する。					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	交流会・研修会参加者数 紙おむつ等給付者数					
活動指標	交流会、研修会等開催回数 事業の広報回数（広報については、市のホームページ及び広報誌で啓発しているのと同時に、窓口においてもチラシの掲示、説明等を常時行っていることから、毎月広報を行っているとして活動指標の数値とした）					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[人]	200.00	66.00	65.00	55.00
	成果指標2	[人]	431.00	418.00	407.00	448.00
	活動指標1	[回]	11.00	11.00	11.00	11.00
	活動指標2	[回]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標3	[]				
成果効果	介護家族が参加し、介護方法や気持ちの持ち方など同じ立場の参加者の話を聞くことで孤立感を防ぎ精神的負担を軽減することができている。 在宅で常時失禁状態の高齢者については家族の介護負担が大きい。これを経済的側面から支援することにより介護家族の負担軽減につながっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	参加者増加に向け啓発方法等を検討する必要がある。 紙おむつ等給付事業については、国庫・県費補助事業ではあるが、市財源についても負担があるので将来的には対象世帯の範囲条件等の要綱見直し等を検討する時期が来ると考えられる。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	5,568	6,081	7,975	6,295	6,784
		都道府県支出金	(2)	2,874	3,041	3,987	3,147	3,392
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	3,827
		一般財源	(5)	5,992	6,273	8,489	6,701	3,391
	直接費	事業費	(6)	14,344	15,395	20,451	16,143	17,394
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	14,344	15,395	20,451	16,143	17,394
	人件費	人件費	(9)	1,186	1,151	2,399	2,793	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.16	0.16	0.44	0.49	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.16	0.16	0.44	0.49	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	15,530	16,546	22,850	18,936	17,394	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	235	253	353	295		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021307 地域自立生活支援事業					
	施策体系	020313 (高齢者福祉)福祉サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成20年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	安否確認が必要な概ね65歳以上の独居高齢者及び高齢者のみの世帯又は日中独居世帯					
事務事業目的	介護保険被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態または要支援状態になった場合においても住み慣れた地域において安心して生活できるよう支援する。					
事務事業内容	<p>高齢者等が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、お弁当の配達を行うと同時に安否確認を行う。</p> <p>要支援高齢者等が安心して生活できるようペンダントを所持し、緊急時にボタンを押すと警備会社に連絡が入り、事前登録者に連絡をとり適切な処置を行う。また、月1回、警備会社の看護師が電話連絡し状態確認及び相談を行う。</p>					
計画法令	介護保険法、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> お弁当の配食数 緊急通信機器設置者数 					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 配食サービスの利用者数 事業の啓発回数（市ホームページ、広報紙等で啓発しているのと同時に、窓口においても制度の説明をしていることから毎月行っているとしての回数とした） 					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[食]	8,287.00	7,542.00	7,509.00	8,017.00
	成果指標2	[人]	315.00	311.00	308.00	297.00
	活動指標1	[人]	80.00	67.00	57.00	75.00
	活動指標2	[月]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>日中独居高齢者、独居高齢者、高齢者のみの世帯など、在宅生活を送っている高齢者及びその家族がサービスの利用により高齢者本人の不安解消及び介護家族の負担軽減が図られている。また、サービス希望者、ケアマネジャー等に対して事業の趣旨を丁寧に説明し対応した。</p> <p>緊急事態発生時には警備会社に連絡をとることができ、また健康上不安なことがある場合は常駐看護師(24時間対応)に相談もできる。看護師による月1回の安否確認(電話)も実施しており在宅高齢者の不安解消となっている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	さらなる事業の趣旨説明を地域ケア研修会等の機会を利用して行うこと。安全生活支援サービス事業は民生委員や近隣の協力員の理解が不可欠であるので今後も協力に向けた事業の啓発を行うこと。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	4,399	2,853	2,790	2,987	3,895
		都道府県支出金	(2)	2,199	1,427	1,395	1,493	1,947
		地方債	(3)			0	0	0
		その他	(4)			0	0	2,197
		一般財源	(5)	4,536	2,945	2,969	3,180	1,947
	直接費	事業費	(6)	11,134	7,225	7,154	7,660	9,986
		うち人件費	(7)			0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	11,134	7,225	7,154	7,660	9,986
	人件費	人件費	(9)			2,706	2,921	
		(正職員数:賦課)	(10)			0.45	0.47	
		(正職員数:配賦)	(11)			0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)			0.45	0.47	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	11,134	7,225	9,860	10,581	9,986	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	169	110	152	165		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021401 地域見守り支援事業					
	施策体系	020314 （高齢者福祉）介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成21年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	県費補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	高齢者等					
事務事業目的	行政や福祉関係機関、地域の民生委員・児童委員等との連携・協力して、普段の生活の中で、高齢者等へのさりげない見守りや声かけなど、地域ごとの実情に応じた見守り活動にできる範囲で協力いただけるボランティアを育成していく。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域見守り協力員を推薦する ・日頃の「声かけ」を重視する。 ・住み慣れた地域の状況や福祉情報（異変のサイン）にそれとなく関心や注意を払っていただく。 ・地域全体で助け合い、支えあっていける社会づくりを目指す。 					
計画法令	高齢者保健福祉計画					
成果指標	地域の見守り回数（地域見守り協力員による毎日のさりげない見守り活動のため回数を「毎日」とした。）					
活動指標	地域見守り協力員数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[日]	365.00	365.00	365.00	365.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[人]	267.00	289.00	281.00	259.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	げんきらり～自主運営教室、地域ふれあいサロン運営者等が見守り協力員になることにより、普段のさりげない見守りの目が地域に増え、気になった地域の高齢者の様子が報告され、訪問につながるなど地域における見守り活動が強化されている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	事業開始から8年を経過し、協力員の任期の更新も行われていることから再度事業趣旨の説明と、新任協力員の事業理解を深めるため研修会等を開催する必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	1,693	1,822	1,794	1,639	2,028
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	1	0	1	0	0
	直接費	事業費	(6)	1,694	1,822	1,795	1,639	2,028
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	1,694	1,822	1,795	1,639	2,028
	人件費	人件費	(9)	802	727	799	1,157	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.10	0.10	0.10	0.16	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.10	0.10	0.10	0.16	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,496	2,549	2,594	2,796	2,028	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	38	39	40	44		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021404 地域包括支援センター運営事業					
	施策体系	020314 (高齢者福祉)介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	一般高齢者及び在宅の要支援者、要支援となるおそれある高齢者					
事務事業目的	高齢者が、その人らしい生活を住み慣れた地域で過ごすことができるように、また要介護状態にならないように、心身の健康の維持し、保健・福祉・医療などの向上など必要な支援を行う。					
事務事業内容	要支援認定者の介護サービス利用のためのプラン作成する、指定介護予防支援事業所の役割を果たしながら、地域包括支援センター本来業務である、専門職員がチームを組んで、地域住民の保健・福祉・医療・介護などの総合相談、虐待予防、ネットワークづくりなど支援を行い、その人らしい生活を支えていく。					
計画法令	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	地域包括支援センター総合相談件数					
活動指標	地域包括支援センター業務の周知(地域ケア研修会、介護予防教室(認知症関連)、認知症サポーター養成講座、ボランティア養成研修等)					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[件]	10,297.00	10,434.00	10,920.00	10,119.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	58.00	76.00	75.00	74.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>高齢者一人ひとりが抱える課題は複雑化、多様化しており相談内容も介護に関する相談だけでなく認知症に関することや将来の不安に関することなどの相談もある、また近年は虐待の相談も増加しており高齢者とその家族の総合相談窓口としての機能を果たしている。介護予防教室、認知症サポーター養成講座、ボランティア養成講座、印刷物の作成など様々な機会を通して地域包括支援センターの相談業務の周知を行った。</p>					
評価	今後の方向性	拡充(予算増額)				
	市ホームページ・フェイスブック・LINEなど様々な媒体を活用して業務の周知を行うこと。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	17,287	19,500	20,711	21,724	12,792
		一般財源	(5)	0	0	0	0	0
	直接費	事業費	(6)	17,287	19,500	20,711	21,724	12,792
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	17,287	19,500	20,711	21,724	12,792
	人件費	人件費	(9)	3,765	4,703	3,510	6,323	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.42	0.57	0.45	0.79	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.01	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.43	0.58	0.45	0.79	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	21,052	24,203	24,221	28,047	12,792
		住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	319	370	374	437	

事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	苦情受付業務
	2	介護予防プラン作成業務
	3	利用契約に関する業務
	4	計画書等事務処理業務
	5	委託料支払事務処理業務
	6	給付管理請求業務
	7	その他地域包括支援センター運営に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021406 一次予防事業					
	施策体系	020314 (高齢者福祉)介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	65歳以上の方、特に要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者					
事務事業目的	高齢者等の健康管理や日常生活の自立を助け、社会参加を促し介護を受ける状態になることを予防する					
事務事業内容	高齢者等の健康管理や介護予防、閉じこもり予防、介護者の健康管理のための家庭訪問、教室、講演会などを実施する					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	成果指標1については、介護予防教室及びげんきらり～教室、自主運営教室、認知症予防教室、食事づくり教室等の延べ参加者数					
活動指標	活動指標1については、介護予防教室及びげんきらり～教室、自主運営教室、認知症予防教室、食事づくり教室等の開催回数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[人]	38,161.00	39,385.00	38,893.00	41,781.00
	成果指標2	[%]				
	活動指標1	[回]	1,835.00	1,827.00	1,914.00	2,083.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	<p>地域におけるげんきらり～自主運営教室は増加しており、参加者数についても増加傾向にある。介護予防だけでなく参加者同士の交流や閉じこもり予防、参加者同士の見守りあいなど健康状態の維持増進につながっている。</p> <p>げんきらり～自主運営教室未実施地区での新規教室も2カ所立ち上がった。自主運営教室リーダー養成講座を開催し、後継者育成に努めた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	会場規模の関係で、参加したくても参加できない方がいる。今後は、介護予防体操のメニューをげんきらり～体操だけでなく複数用意し、地域の状況に応じたメニューを提案していくこと。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	7,989
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	3,994
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	17,598
		一般財源	(5)	16,750	18,072	17,297	23,695	3,995
	直接費	事業費	(6)	16,750	18,072	17,297	23,695	33,576
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	16,750	18,072	17,297	23,695	33,576
	人件費	人件費	(9)	7,546	8,914	7,396	6,846	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.01	1.15	1.07	1.00	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.02	0.02	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.03	1.17	1.07	1.00	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	24,296	26,986	24,693	30,541	33,576	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	368	412	381	476		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	介護予防普及啓発事業
	2	地域介護予防活動支援事業
	3	一次予防事業評価事業
	4	その他一次予防事業に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021408 介護予防ケアマネジメント事業					
	施策体系	020314 (高齢者福祉) 介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	国(県)		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	介護保険要支援認定者及び、要支援となる恐れのある高齢者					
事務事業目的	高齢者の健康の保持増進、能力保持・向上、さらには、出来るだけ介護保険サービスの利用に至らなくても自立して生活ができるように介護予防対策を講じる。					
事務事業内容	介護予防サービス利用にかかる相談、面接、サービス支援計画の作成、調整、継続支援、評価等を行う。また要支援者で、サービス未利用者については、電話での状態確認や、集まったの交流や介護予防レクレーションを通じて介護サービスなしでも元気に生活している状態を維持するための支援を行う。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	介護予防に関する相談件数					
活動指標						
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[件]	741.00	559.00	692.00	593.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	単に要支援認定者が希望するサービスを提供するのではなく、在宅で自立した生活ができるようになるためのサービスを提供できるよう各ケースにおいて係内でミーティングを行い適切なサービス利用につながるよう取り組んだ。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	住み慣れた地域で可能な限り自立した生活が継続できるよう自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを作成する視点を持ち続けることが必要。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	3,661
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	1,831
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	24,311
		一般財源	(5)	19,556	20,632	24,690	25,426	1,830
	直接費	事業費	(6)	19,556	20,632	24,690	25,426	31,633
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	19,556	20,632	24,690	25,426	31,633
	人件費	人件費	(9)	8,364	9,069	11,801	9,815	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.97	1.06	1.45	1.26	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.02	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.98	1.08	1.45	1.26	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	27,920	29,701	36,491	35,241	31,633	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	423	454	563	549		

事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	電話・家庭訪問業務
	2	アセスメント調査・利用者基本情報記録書作成業務
	3	介護予防サービス・支援計画書作成業務
	4	介護予防支援経過記録作成業務
	5	モニタリングの実施と介護予防サービス・支援経過評価表作成業務
	6	要支援認定者把握業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021409 総合相談支援事業					
	施策体系	020314 （高齢者福祉）介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	65歳以上の高齢者および40歳～64歳の2号被保険者等					
事務事業目的	医療、保険、福祉、介護など制度を縦割りにして対応するのではなく、生活を軸として総合的に相談できる仕組みを持ち、高齢者等がどのような状態になっても、安心して地域で暮らし続けていくための身近な相談拠点として機能する。また、関係機関、専門職等と連携して問題を解決していくコーディネート機能も果たしていく。					
事務事業内容	高齢者やその家族を中心とした市民や関係機関からの電話や来所による相談、家庭訪問などによる相談支援やコーディネートを行う。また、あらゆる機会を捉えての総合相談窓口としての市民への啓発活動を行い、相談がスムーズにつながる仕組みをつくる。また、必要に応じて各種保健福祉サービスの利用申請支援を行なう。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	地域包括支援センターへの相談件数。内容は、総合相談、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメント事業、介護予防ケアマネジメントの相談件数					
活動指標						
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[件]	10,297.00	10,434.00	10,920.00	10,119.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	総合相談支援事業は地域包括支援センターの中心事業で市民への啓発活動も積極的に実施しており、相談件数は年間10,000件を超える数値で推移しており、相談者は市民だけでなく民生委員、ケアマネジャー、病院関係者、行政関係者など様々な立場の方からの相談も増えており、「相談事があれば包括支援センターへ」という認識を持っている福祉関係者も増えている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	多岐にわたる相談に対応するため窓口だけでなく訪問や介護保険事業所・病院等との調整作業に加え、平成28年10月より新しい総合事業も開始されたので、引き続き個々の状況に応じ自立支援に向けた丁寧な関わりをもち続けることが必要。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	636
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	318
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	359
		一般財源	(5)	399	2,130	1,328	370	318
	直接費	事業費	(6)	399	2,130	1,328	370	1,631
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	399	2,130	1,328	370	1,631
	人件費	人件費	(9)	8,233	8,405	6,005	9,086	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.01	1.08	0.80	1.26	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.02	0.02	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.03	1.10	0.80	1.26	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	8,632	10,535	7,333	9,456	1,631	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	131	161	113	147		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	総合相談支援業務
	2	介護者交流会事業
	3	認知証電話相談業務
	4	社会資源情報収集業務
	5	その他総合相談支援事業に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021410 権利擁護事業					
	施策体系	020314 (高齢者福祉)介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	権利行使ができない、権利侵害が発生している、家族の支援が期待できない高齢者等					
事務事業目的	特に権利侵害行為の対象となっている高齢者や権利侵害の対象になりやすい高齢者、あるいは自ら権利主張や権利行使をすることができない状況にある高齢者に対して、権利侵害の予防や対応、権利行使の支援を行なうことにより、高齢者の尊厳ある生活を守る。					
事務事業内容	地域の住民、民生委員や介護支援専門員だけでは、問題解決できない、適切なサービスに繋がらない困難な状況にある高齢者を電話相談や家庭訪問による面接等により、相談支援やコーディネート活動をする。具体的には、高齢者虐待・消費者被害・成年後見制度、多問題ケースなどの相談がある。特に高齢者虐待等で生命・生活の危険が生じている場合には的確な判断と迅速な対応を行なっている。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	権利擁護に関するコーディネート件数					
活動指標	権利擁護に関する相談件数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[件]	218.00	196.00	103.00	112.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	431.00	380.00	290.00	203.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	平成28年度の養護者による虐待に関する相談・通報等の件数が30件あり、年々増加傾向にある。高齢者虐待の責任主体は市町村であるため、対応が必要なケース等があれば速やかに地域包括支援センターといきいき長寿課で協議し迅速な対応をしている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	身寄りのない高齢者への対応について検討していく必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	83
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	42
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	47
		一般財源	(5)	172	133	63	29	41
	直接費	事業費	(6)	172	133	63	29	213
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	172	133	63	29	213
	人件費	人件費	(9)	4,211	4,864	2,735	2,698	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.54	0.68	0.41	0.40	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.01	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.55	0.69	0.41	0.40	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	4,383	4,997	2,798	2,727	213	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	66	76	43	43		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	高齢者虐待防止相談支援業務
	2	消費者被害防止相談支援業務
	3	対応困難事例への相談支援業務
	4	権利擁護関係相談業務
	5	成年後見制度利用等相談業務
	6	その他権利擁護事業に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021411 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
	施策体系	020314 (高齢者福祉)介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	介護支援専門員等介護保険事業者、民生委員、医療機関関係者、地域関係者等					
事務事業目的	高齢者が住み慣れた地域で支援の分野や時間の経過においても途切れることなく生活し続けられるように支援するために、介護支援専門員、介護サービス事業者や医療機関、民生委員、地域住民等と地域包括ケア体制を構築する。					
事務事業内容	関係機関の情報交換や交流、地域ケアに必要な研修を行い、市内のケアマネジャーの相談支援を行いながら、資質の向上を図る。また、高齢者等の個別課題について協議の場を持ち、解決を図るとともに地域課題についても発見していく。その中で関係機関とのネットワークづくりを行い「地域包括ケア体制」の構築を推進する。 また、地域包括支援センター運営協議会に出席し、運営方針を検討する。					
計画法令	介護保健法					
成果指標	地域ケア会議の開催回数					
活動指標						
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[回]	18.00	19.00	13.00	14.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	地域ケア研修会は年11回開催し、介護保険事業者だけでなく病院関係者・行政職員など延べ1,179名の参加があった。職域を越えて集まることでお互いに顔の見える関係ができ、相談しやすい関係ができている。今後も、さらに継続して開催し、多職種のネットワーク構築の強化を進める必要性を強く感じている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築に関しては、現場の実情に即した関係づくりができている。今後は、介護と医療の連携など異分野の関係者が連携できる体制づくりが必要。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	74
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	37
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	42
		一般財源	(5)	123	58	9	89	37
	直接費	事業費	(6)	123	58	9	89	190
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	123	58	9	89	190
	人件費	人件費	(9)	4,576	4,638	2,252	3,080	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.52	0.51	0.26	0.42	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.01	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.53	0.52	0.26	0.42	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	4,699	4,696	2,261	3,169	190	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	71	72	35	49		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	地域包括ケア会議開催事業
	2	介護支援専門員支援事業
	3	グループホーム運営推進会議業務
	4	小規模多機能型居宅介護運営推進会議業務
	5	地域包括支援センター運営協議会業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021413 地域介護力向上事業					
	施策体系	020314 (高齢者福祉) 介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成27年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	家族の介護をしている方、または将来介護をする可能性のある方					
事務事業目的	高齢化の進展に伴い、在宅で高齢者等を介護している方も増えています。介護保険サービス等を活用する一方で、家族による介護・支援は欠かせません。家族等介護者の介護力を向上させることで、介護負担の軽減につなげる。					
事務事業内容	今年度は学文路地区公民館と紀見北地区公民館で介護技術講習会を開催。各4日間で、介護保険制度や認知症の理解、介護実技、調理実習等の講座を行う。実技・実習については、介護保険施設連絡協議会に講師を依頼し、介護者に有効な知識や技術を伝えていただく。					
計画法令	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	介護技術講習会受講者数（延べ人数）					
活動指標						
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[人]			95.00	83.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	家族が介護技術を習得し、介護力を高めることで要介護高齢者等が住み慣れた地域での生活を継続することができるだけでなく、知識を得ることで介護家族の負担の経験にもつながっている。また、介護をする立場の方の話を聞き共感し合うことで孤独感が和らぎ精神面の負担も軽減されている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	介護技術講習会未実施地域での講習会開催。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)			0	0	0
		都道府県支出金	(2)			0	0	0
		地方債	(3)			0	0	0
		その他	(4)			145	220	220
		一般財源	(5)			0	0	0
	直接費	事業費	(6)			145	220	220
		うち人件費	(7)			0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)			145	220	220
	人件費	人件費	(9)			0	965	
		(正職員数:賦課)	(10)			0.00	0.12	
		(正職員数:配賦)	(11)			0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)			0.00	0.12	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)			145	1,185	220
		住民基本台帳人口	(14)			64,793	64,150	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)			2	18	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	介護技術講習会事業
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050002

健康福祉部

介護保険課

事務事業	021501 介護保険一般管理事務					
	施策体系	020315 (高齢者福祉) 介護保険制度の健全な運営				
	事業区分1	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	法定受託事務			
対象	介護保険被保険者					
事務事業目的	介護保険制度を健全に運営するため、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、介護サービスの充実を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業運営に係る事業量の実績を推計し、各種負担金等の事務手続きや基金の積立・取崩し額の積算を行う ・窓口での市民への説明、相談、指導、啓発等を行う ・地域密着型サービス事業者についての指定、更新、廃止等事務を行う ・介護保険事業者一覧を作成すると共に事業者に対し調査、監督、指導を行う ・被保険者・受給者・給付費の実績報告を行う ・保険事業全般のシステム運用、維持管理及び改修を行う 					
計画法令	介護保険法、同施行令・施行規則、橋本市介護保険条例					
成果指標	成果指標1・介護サービス受給者数					
活動指標	活動指標1・申請・問い合わせ等対応件数 活動指標2・介護サービス事業所相談件数 活動指標3・介護保険事業状況報告数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[人]	40,395.00	39,670.00	44,647.00	48,373.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	3,782.00	4,175.00	5,052.00	4,865.00
	活動指標2	[件]	732.00	925.00	917.00	908.00
	活動指標3	[件]	13.00	13.00	13.00	13.00
成果効果	平成27年度制度改正による新たな事務については、2年目に入って落ち着いてきた。本年度開始分の改正についても混乱無く実施できた。 4月に小規模通所介護事業所の地域密着型サービスへの移行されたが、事業所指定関連事務、指導監査事務についても滞りなく実施した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	今後、指導監督業務が増大してくるので、現体制では対応が希薄になることが懸念される。 。専門性が求められるため、人材の育成が必要。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	16,702	8,361	3,591	3,946	8,638
	直接費	事業費	(6)	16,702	8,361	3,591	3,946	8,638
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	16,702	8,361	3,591	3,946	8,638
	人件費	人件費	(9)	4,333	13,080	18,757	16,316	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.51	1.46	2.18	1.89	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.14	0.30	0.28	0.24	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.65	1.76	2.46	2.13	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	21,035	21,441	22,348	20,262	8,638	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	318	327	345	316		

事業達成のための細事業	整理番号	名称
	1	被保険者窓口対応業務
	2	介護保険事業所指導業務
	3	介護保険特別会計一般管理業務
	4	介護保険特別会計繰出金業務
	5	財政安定化基金償還金業務
	6	介護給付費準備基金業務
	7	国・県・基金各種負担金等申請收受事務
	8	事業状況報告事務
	9	介護保険事業者一覧作成業務
	10	介護保険システム保守・改修業務
	11	地域密着型サービスの指定・更新・廃止に関する業務
	12	その他介護保険一般管理に関する業務
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050002

健康福祉部

介護保険課

021504 要介護認定審査等事務						
事務事業	施策体系 020315 (高齢者福祉) 介護保険制度の健全な運営					
	事業区分1 総務・庶務事務 事業期間 平成18年度 ~					
	事業区分2 継続 実施主体 市					
	事業区分3 市単独事業 事業区分4 法定受託事務					
対象	要介護(要支援)認定申請者等					
事務事業目的	適切な要介護認定の審査判定が行われることによって、被保険者の自立支援に資するための良質な介護サービスの提供に結びつくことができる。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定申請(新規申請、更新申請、区分変更申請)の受け付けを行う ・認定調査員が認定調査を行い、調査結果をもとに「認定調査票(概要調査)」、「認定調査票(基礎調査)」、「認定調査票(特記事項)」を作成する ・要介護状態又は要支援状態に該当するかどうか審査判定し、要介護状態である場合にその介護の必要程度に応じて、要介護認定基準で定める区分(要介護状態区分)を判定する。また、必要に応じて介護認定審査会としての意見を付す等 					
計画法令	介護保険法、同施行令・施行規則、橋本市介護保険条例					
成果指標	成果指標1・要介護認定者数					
活動指標	活動指標1・介護認定申請受付件数 活動指標2・介護認定調査件数 活動指標3・介護認定審査件数					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[人]	4,243.00	4,370.00	4,418.00	4,319.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	4,301.00	4,560.00	4,453.00	4,364.00
	活動指標2	[件]	4,193.00	4,388.00	4,367.00	4,271.00
	活動指標3	[件]	4,109.00	4,435.00	4,239.00	4,209.00
成果効果	H28.10月から介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、要支援1・要支援2の認定者で訪問看護・通所介護のみの利用者は事業対象者となり、要支援認定の更新をする必要がなくなった。また、新規申請の場合も、訪問看護・通所介護のみ希望する場合は、要介護等認定申請ではなく、基本チェックリストの実施(主治医意見書不要)により、上記サービスを利用できるようになった。これらのことも受付件数の減少の一因となった。介護認定審査会支援システムとMCWELL介護保険システムとの一本化については、賃貸借期間の1年延長契約を行い、H31年度のクラウド契約更改にあわせて一本化するよう取り組んでいる。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	総合事業開始により受付件数が減少しているが、引き続き適正な認定に取り組む必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	1,743
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	875
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	3,490
		一般財源	(5)	81,104	84,089	84,214	83,105	78,870
	直接費	事業費	(6)	81,104	84,089	84,214	83,105	84,978
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	81,104	84,089	84,214	83,105	84,978
	人件費	人件費	(9)	36,389	35,810	23,538	22,823	
		(正職員数:賦課)	(10)	3.72	3.72	2.80	2.82	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.98	0.77	0.35	0.35	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	4.70	4.49	3.15	3.17	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	117,493	119,899	107,752	105,928	84,978	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	1,778	1,831	1,663	1,651		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	要介護認定申請受付業務
	2	要介護認定調査事業、主治医意見書依頼業務等
	3	要介護認定審査事業
	4	要介護認定結果等通知業務
	5	要介護認定個人情報管理・提供業務
	6	居宅サービス計画作成依頼等届受付等業務
	7	その他要介護認定審査等に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050005

健康福祉部

福祉課

事務事業	021701 障がい者活動支援事業					
	施策体系	020322 (障がい者(児)福祉)社会参加の環境づくり				
	事業区分1	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	障がい児(者)					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が自己の能力を磨き、生きがいを感じられるようスポーツ、レクリエーション、文化活動などへの参加の機会を提供する。 					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各団体に各種講座や講習会、教室の開催について委託し、障がい者がスポーツ、レクリエーション、文化活動等に参加することで、障がい者が自己の能力を磨き、生きがいを感じられる機会を提供する。 					
計画法令	橋本市地域生活支援事業に関する規則、橋本市社会参加促進事業実施要綱 外					
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 各種講習会等参加人数(身体障がい者スポーツ教室、点字講習会、手話講習会、要約筆記講習会、各種講習会(料理)、障がい児者療育講座、知的障がい者ゆうあいスポーツ大会) 					
活動指標	<ul style="list-style-type: none"> 各種講習会等開催件数(身体障がい者スポーツ教室、点字講習会、手話講習会、要約筆記講習会、各種講習会(料理)、障がい児者療育講座、知的障がい者ゆうあいスポーツ大会) 					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[人]	584.00	669.00	680.00	706.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	55.00	71.00	59.00	60.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者がスポーツ、レクリエーションや講習会等への参加することにより、参加者同士の交流が図られた。 					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<ul style="list-style-type: none"> 参加したくても自分1人では会場等まで行けない人もいる。 					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	294	357	307	275	462
		都道府県支出金	(2)	197	254	245	224	231
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	214	365	372	351	231
	直接費	事業費	(6)	705	976	924	850	924
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	705	976	924	850	924
	人件費	人件費	(9)	1,179	799	799	70	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.15	0.10	0.10	0.01	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.15	0.10	0.10	0.01	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	1,884	1,775	1,723	920	924	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	29	27	27	14		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	身体障がい者スポーツ教室等委託事業
	2	点字手話等講習会委託事業
	3	障がい児者療育講座委託事業
	4	知的障がい者ゆうあいスポーツ大会委託事業
	5	障がい者各種講習会委託事業
	6	その他障がい者活動支援に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050005

健康福祉部

福祉課

事務事業	021802 障がい者更生援護等事業					
	施策体系	020323 (障がい者(児)福祉)自立支援の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	障がい者(児)及び保護者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者および知的障がい者に対する正しい認識の啓発等福祉の増進を図る。 ・経済的負担の軽減と社会活動範囲の拡大を図る。 					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者、知的障がい者の自立支援に関し、本人又は保護者等からの相談に応じ、指導・助言を行うことで、身体障がい者及び知的障がい者に対する正しい認識の啓発等福祉の増進に資するために相談員を設置する。 ・18歳以上の身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級の者及び18歳未満の身体、療育及び精神障害者保健福祉手帳を持つ方を対象に、市と委託契約したタクシー会社を利用する際に、タクシーの基本料金分25回まで助成する。 					
計画法令	橋本市福祉タクシー事業実施要綱、橋本市身体障がい者相談員設置要綱 外					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 福祉タクシー券交付件数 2. 福祉タクシー券使用枚数 					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 身体障がい者相談員への相談件数 2. 知的障がい者相談員への相談件数 					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[件]	849.00	838.00	823.00	802.00
	成果指標2	[枚]	8,689.00	8,290.00	8,415.00	7,275.00
	活動指標1	[件]	106.00	60.00	116.00	128.00
	活動指標2	[件]	142.00	71.00	114.00	157.00
	活動指標3	[]				
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシー券の交付により、障がい児者の社会参加の機会を創出した。 ・地域に相談員がいることで気軽に相談することができた。 					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>自家用車を持っている方からガソリン券での支給要望があるが、利用実態を把握できないこと、本当に障がい者のための扶助となるかわからないこと、市内のガソリンスタンド事業者すべてと契約を締結する必要があることなどから、ガソリン券の対応を行っていない。他の支給方法の要望がある場合は、検討を行うこと。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	5,250	5,318	5,429	4,712	5,642
	直接費	事業費	(6)	5,250	5,318	5,429	4,712	5,642
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	5,250	5,318	5,429	4,712	5,642
	人件費	人件費	(9)	1,866	1,874	3,853	1,448	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.27	0.26	0.74	0.21	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.01	0.03	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.27	0.27	0.77	0.21	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	7,116	7,192	9,282	6,160	5,642	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	108	110	143	96		

事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	福祉タクシー事業
	2	身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員設置事業
	3	その他障がい者更生援護等に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050005

健康福祉部

福祉課

事務事業	021807 障がい者生活支援事業					
	施策体系	020323 (障がい者(児)福祉)自立支援の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	障がい児(者)					
事務事業目的	・自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。					
事務事業内容	・日常生活におけるさまざまな相談に応じ、必要な情報の提供及び障がい福祉サービスの利用支援等を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。					
計画法令	橋本市地域生活支援事業に関する規則					
成果指標	1. 相談のべ回数					
活動指標	1. 手話通訳派遣件数 2. 要約筆記派遣件数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[回]	1,513.00	1,180.00	1,080.00	1,311.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	869.00	1,486.00	1,430.00	1,318.00
	活動指標2	[件]	64.00	102.00	104.00	89.00
活動指標3	[]					
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉センター内に橋本・伊都障がい者相談支援センターが設置され、相談支援専門員との連携が行われやすくなっている。 ・手話等の派遣について、手話のできる職員を増員したことなどにより、申請者の要望に応じた対応ができた。 					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある方の高齢化や医療技術の発展などにより、医療機関への派遣件数が増加している。また、1件当たりの派遣時間が長くなることも多い。 ・手話や要約筆記の出来る方が不足しており、養成が必要である。 					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	3,628	3,076	2,874	2,271	5,251
		都道府県支出金	(2)	2,168	2,196	2,299	1,850	2,625
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	11,629	13,387	13,754	13,366	16,174
	直接費	事業費	(6)	17,425	18,659	18,927	17,487	24,050
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	17,425	18,659	18,927	17,487	24,050
	人件費	人件費	(9)	2,559	2,230	2,230	5,477	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.36	0.28	0.28	0.90	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.01	0.01	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.36	0.29	0.29	0.90	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	19,984	20,889	21,157	22,964	24,050	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	302	319	327	358		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	障がい者相談支援事業
	2	訪問入浴サービス事業
	3	コミュニケーション支援事業
	4	重度身体障害者住宅改造費補助事業
	5	身体障害者自動車改造助成事業
	6	身体障害者運転免許取得助成事業
	7	NHK放送受信料減免事業
	8	有料道路割引制度事業
	9	その他障がい者生活支援に関する業務
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050005

健康福祉部

福祉課

事務事業	021808 障がい者生活・活動支援事業（扶助費）					
	施策体系	020323 （障がい者(児)福祉)自立支援の充実				
	事業区分1	扶助費	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	障がい者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の自立促進および生活の質の向上を図るとともに、障がい者の権利擁護を図り、安心して暮らせるようにする。 					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉サービスの支給等により、社会参加や自立した生活の促進を図り、地域で快適に安心して過ごすための支援を行う。 					
計画法令	橋本市地域生活支援事業に関する規則					
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 各種給付（移動支援、日中一時支援、交流促進日常生活用具給付）額 					
活動指標	<ul style="list-style-type: none"> 各種給付（移動支援、日中一時支援、交流促進日常生活用具給付）件数 					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[千円]	37,960.19	38,654.13	42,259.59	45,474.88
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	1,557.00	1,715.00	1,718.00	1,788.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活用具の給付により、障がい者の日常生活の質や利便性が向上し、また経済的負担も軽減された。 移動支援事業、日中一時支援事業、交流促進事業等の実施により、障がい者の社会参加の促進が図られた。 					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	国や県の補助金がカットされ、地方交付税措置へと制度改正されつつある。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	17,674	14,172	14,036	14,830	24,255
		都道府県支出金	(2)	10,570	10,124	11,222	12,091	12,128
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	10,026	14,434	17,081	18,988	15,319
	直接費	事業費	(6)	38,270	38,730	42,339	45,909	51,702
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	38,270	38,730	42,339	45,909	51,702
	人件費	人件費	(9)	3,275	2,611	6,190	3,972	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.55	0.39	0.79	0.62	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.02	0.03	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.55	0.41	0.82	0.62	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	41,545	41,341	48,529	49,881	51,702
		住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	629	631	749	778	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	移動支援扶助費給付事業
	2	日中一時支援扶助費給付事業
	3	交流促進扶助費給付事業
	4	日常生活用具給付事業
	5	成年後見制度手続きに基づく市長申し立て
	6	成年後見人等報酬助成
	7	重度身体障害者(児)紙おむつ給付事業
	8	その他障がい者生活・活動支援(扶助費)に関する事業
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050007

健康福祉部

こども課

事務事業	021813 のびのび保育事業					
	施策体系	020323 (障がい者(児)福祉)自立支援の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	その他事業	事業区分4	自治事務			
対象	1.8ヶ月健康診査で、発達支援のためのフォローが必要とされた親子					
事務事業目的	子育て支援と児童の発達を保障する					
事務事業内容	<p>・「のびのび教室」の開催：1歳8ヶ月健診事後指導で勧奨され、申請のあった親子の通室。クラスを分け、子どもの育ちや保護者の学びを支援。新入親子が通室するクラスでは、子どもへの関わり、親の思い、発達相談、子の育ち等、親子の学びをプログラム化。次のクラスでは、親子あそび、遠足、プール等の課外活動、保護者学習会、保護者交流会等をプログラムし、子どもの特性を保護者が受け止める。</p>					
計画法令	次世代育成支援地域行動計画 橋本市障害児通園児童発達支援事業実施要綱					
成果指標	1 のびのび教室参加者数（延べ親子数）					
活動指標	1 のびのび教室実施回数 2 新規登録児童数					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[人]	4,445.00	4,337.00	4,412.00	4,834.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[回]	265.00	266.00	217.00	255.00
	活動指標2	[人]		103.00	83.00	96.00
活動指標3	[]					
成果効果	1歳8ヶ月健診でフォローが必要とされた乳幼児を受け入れ、週1回の親子保育を開催することで、育児に不安や悩みを持つ母親を支援したり、悩みを共有する中で我が子の育ちや発育に向き合える環境づくりや、発達相談員や保健師と連携を取り次の保育施設等への入園が適切に選択できる手助けとなっている。					
評価	今後の方向性	拡充(予算増額)				
	平成29年度途中から、有償の託児スタッフを導入し、事業の充実を行っている。今後、本事業の利用者は増加することが予測され、人員体制の見直しも含め、事業の推進を検討すること。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	195	211	213	230	211
		一般財源	(5)	6,106	5,769	5,725	6,959	7,039
	直接費	事業費	(6)	6,301	5,980	5,938	7,189	7,250
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	6,301	5,980	5,938	7,189	7,250
	人件費	人件費	(9)	6,615	6,914	11,520	15,283	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.77	0.77	1.35	1.81	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.03	0.03	0.08	0.11	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.80	0.80	1.43	1.92	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	12,916	12,894	17,458	22,472	7,250	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	195	197	269	350		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	のびのび教室保育業務
	2	子育て講座の開催
	3	発達相談員、保健師、主任児童委員、母子推進員との連携
	4	機関紙(のびのび通信)発行業務
	5	保護者アンケート集計業務
	6	新規登録児童に関する調整業務
	7	障がい乳幼児療育検討委員会業務
	8	その他障がい児保育に関する業務
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		